

時間外労働の上限規制の適用猶予事業・業務についての表明書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理 事 長 殿

本店所在地 東京都〇〇区〇〇 〇-〇-〇

名 称 株式会社〇〇

代表者名 〇〇 〇〇

当社（私）は、デジタル技術活用推進緊急支援事業のアドバイザーによるトータル支援の申込に当たり、申込日現在で以下の通り対象者に該当することを表明します。

該当しないことが判明した場合は、支援決定の取消対象となること、及びその他貴公社が行う一切の措置について異議を申し立てません。

業 種 (大分類・中分類)	建設業
令和6年3月まで時間外労働の上限規制の適用が猶予されていた事業・業務 (1～3のいずれかに〇を付してください)	① 工作物の建設の事業 2 自動車運転の業務 3 医業に従事する医師
上記事業・業務に従事する従業員数	〇 名
上記に該当すると言える 具体的な事業・業務の内容及び根拠資料	具体的な事業・業務内容： 建設業 事業：〇〇〇〇 業務内容：〇〇〇〇 根拠資料： 時間外労働・休日労働に関する協 定届 (36 協定届)

以上